

第5章 大学の管理運営と地域社会

吉本圭一

5.1. はじめに

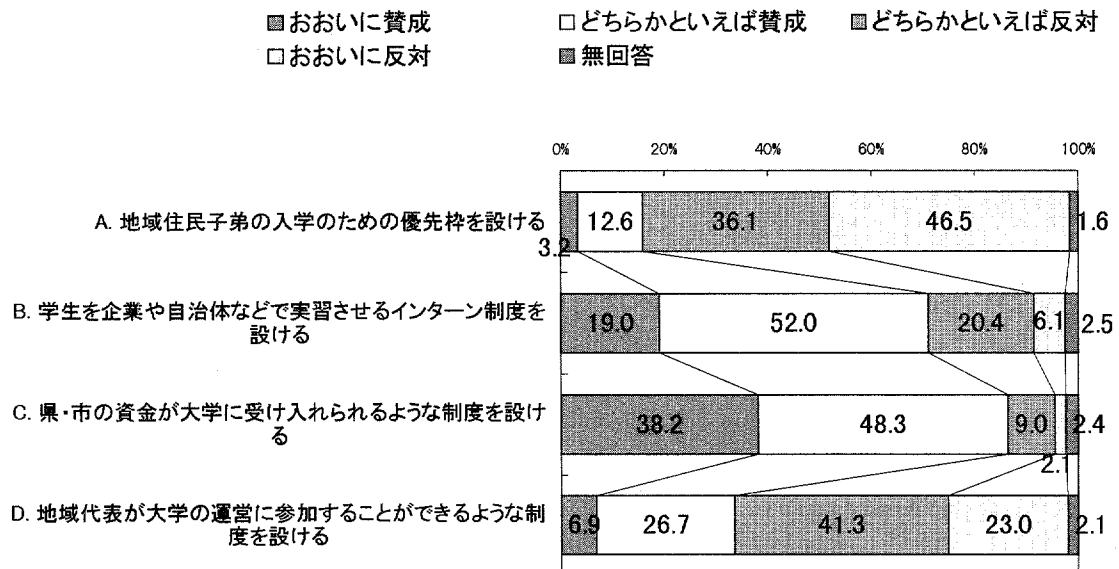
第4章では、国立大学と地域社会の関係のこれからの在り方を一般的な対比項目としてたずねた。その結果、大学の学問は、その開発すべき知識技術の内容や人材の育成など、その方向性、目標においては特段に地域との関わりを意識するよりも普遍性を追求すべきであるとする一方で、方法的には、教員がより地域と関わりながら教育研究を進めるようにすることを期待していることが明らかになった。

本章では、国立大学の地域性をより具体化し、あるいはより深めるような大学地域連携の具体策および近年の 이슈である設置形態についてとりあげることにする。

5.2. 大学の地域開放・連携のための政策について

大学の地域開放、地域連携にかかわる具体的な施策として、「地域住民子弟の入学のための優先枠の設置」、「学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度」「県・市の資金が大学に受け入れられるような制度」「地域代表が大学の運営に参加することができるような制度」の4項目を取り出して、それぞれについて賛否をたずねた。

図5-1 国立大学における地域開放・連携についての意見



5.2.1. インターンシップ・研究資金面での地域連携には肯定的

図5-1がその結果である。昨今教育改革の課題の一つとなっている「B.インターン制度」は、教育活動における地域連携・交流を必要とするものであり、この項目は多くの教員の支持を受けている。すなわち、「おおいに賛成」が2割あり、「どちらかといえば」まで含めると7割が賛成をしている。この連携課題は、大学教育は大学教員が大学という場で行うものという従来の大学教育コンセプトを大きく転換していく可能性もあるけれども、教員の多くが一定の範囲でその必要性を認識しており、全体として、あまり大きな違和感・抵抗感はない。

さらに、「C.県・市の資金の受け入れ制度」については、ほとんどの教員が賛同しているというよい。「どちらかといえば」を含めても反対は1割程度しか存在していない。資金の受け入れ方は具体的には多様であろうけれども、逆にいえば、これまでの国立大学の財政制度に対する問題意識や改革への要望が強いことが伺える。

これに対して、大学と地域という従来の枠組みで「教育機会の地域性」を端的に表現する「A.地域住民子弟のための入学優先枠」には、「どちらかといえば反対」も含めて8割が反対している。地元学生の比率は、とくに公立大学においては政策的な議論を巻き起こすこともあるけれども、それを入学枠等において政策的に確保・拡大するという方向性は、少なくとも国立大学教員には、ほとんど受け入れられていない。

さらに、「大学自治」の根幹に関わるような「D.大学運営への地域住民の参加制度」の政策課題に関しては、予測されるころでもあるが、反対意見の方が多かった。すなわち、「どちらかといえば」を含めても約35%しか賛成が得られていない。このことは、大学審議会等で提言している大学地域連携の一形態であるけれども、大学人が持っているいわゆる「大学人の自治」観からして、まだまだ、こうした方向性が受け入れにくいものであることがわかる。ただし、反面では大学教員の3分の1は消極的な、あるいは条件付きのものであるかもしれないが、大学運営面でも何らかの形で地域の要望を取り込んでいきたいという意欲を示していると評価することもできるだろう。

今日の大学地域連携についての具体的政策課題は多様であり、ここでは、「学生の受け入れ」、「教育方法」、「財政（研究費）」、「管理運営」面の4つの設問に絞って意見を把握した。しかも、設問の表現次第で、たとえば、大学運営に関して「地域住民」とするのか「地域各界代表者」とするのかによっても、意見への賛否の反応は多少なりとも違ってくるはずであり、ここでの数字自体を固定的に考えることはできない。しかし、国立大学にとって、これらの項目は、それぞれにその課題を一つ引き上げることで同時に多くの関連する改善・改革の課題をかかえ込むという意味で、いずれも大学と地域との連携・交流のこれまでの伝統的なあり方を大きく変える可能性をもっている。それゆえ、ここでの回答をまとめてみると、国立大学教員は、多くが、大学＝地域間の連携・交流のあり方を何らかの形で改革していこうとしているとも考えられるのである。

ともあれ、これらの設問から、全体傾向をまとめてみると、学生の受け入れおよび大学運営という大学経営の根幹部分については、国立大学において将来とも大学人の自治に委ねられるであ

るべきとする一方、教育・研究の遂行や社会的サービスを進めるにあたって、技術的には地域との連携を深めていく制度へと転換すべきであるとする、教員の考え方がうかがえる。

5.2.2. 地域や大学等によって異なる「教育機会」等についての意見

大学別にみると、「A. 地域住民の子弟の入学枠」「B. インターン制度」という考え方について大学間での有意な差異があり、他の項目でも個々の大学ごとに地域交流へのスタンスが異なっている（表5-1）。

表5-1 国立大学の地域開放・連携についての意見 一 属性別

		セル内は平均値。ただしNAを除く			
		A. 地域住民子弟の入学優先枠	B. インターン制度	C. 県・市の資金の大学受け入れ制度	D. 地域代表の大学運営への参加度
大学別	東北	3.32	2.24	1.74	2.89
	山形	3.03	2.03	1.81	2.90
	新潟	3.21	2.20	1.73	2.82
	広島	3.26	2.14	1.77	2.76
	香川	3.13	2.00	1.83	2.66
	九州	3.48	2.09	1.67	2.81
	佐賀	3.02	2.10	1.83	2.78
		***	**	*	*
専門分野別	人文科学系	3.36	2.35	2.05	2.96
	社会科学系	3.40	2.19	1.99	2.82
	教育学系	3.04	2.10	1.86	2.60
	理学系	3.35	2.31	1.87	2.99
	工学系	3.29	1.99	1.62	2.86
	農学系	3.28	2.12	1.67	2.86
	医・歯・薬学系	3.19	2.10	1.55	2.65
	保健系	3.12	1.99	1.85	2.59
		***	***	***	***
年齢	～39歳	3.44	2.04	1.71	2.86
	40～49歳	3.28	2.14	1.69	2.82
	50～59歳	3.23	2.17	1.78	2.81
	60歳～	3.17	2.18	1.91	2.77
		***	*	***	
全体		3.28	2.14	1.75	2.82

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

注)各項目について、「Aに賛成」=1点、「どちらかといえばA」=2点、「どちらかといえばB」=3点、「Bに賛成」=4点 で加算。

まず旧帝大系2校について、東北大学では「A. 地域住民子弟の入学優先枠」「B. インターン制度」「D. 地域代表の大学運営への参加」の3項目で平均値が比較的高く、他大学と比べて、国立大学の地域連携・交流を拡大する政策に対して慎重に考えている教員が多い。おなじ旧帝大系でも、九州大学では「A. 地域住民子弟の入学優先枠」においては平均値が高いが、「C. 県・市の資金の大学受け入れ制度」では平均値が一番低い。つまり、地元教育機会の確保については否定的に考えているけれども、資金面での地域連携にはもっとも肯定的であり、東北大学と多少傾向が異なっている。

これに対して、他の大学では、地域連携・交流に肯定的な傾向がおおく読みとれる。香川大学では、資金受け入れに対しては比較的慎重になっているものの、「D. 管理運営」まで含めて全般的

に大学＝地域連携・交流にもっとも肯定的に考えている。山形大学でも、「A. 地元入学枠」「B. インターン制度」といった教育機能に関する地域連携には比較的肯定的に考えており、佐賀大学では「A. 地元入学枠」について比較的肯定的である。

広島大学、新潟大学では、ほぼ東北大学と同様に全般的に慎重なスタンスが読みとれる。

つぎに、専門分野別にみると、4項目すべてにわたって分野間の差異が見られた。特に人文科学系と理学系では、両専門分野とも基本的に地域連携・交流に否定的な傾向を示している。

ただし「C. 資金受け入れ」については、理学系では工学系など他の理科系分野と同じく肯定的な教員がいる反面、社会科学系では他の項目と異なり、大学＝地域連携・交流に否定的な反応が強い。つまり、大学地域連携といっても、研究費関連の地域連携については理科系－文科系という違いが大きいことがわかる。

また、「A. 地元入学枠」についてはとくに教育学系の教員が比較的肯定的に考えており、「B. インターン制度」には工学系、保健系教員が比較的肯定的な考え方を持っている。なお、「D. 運営参加」については、＜地元＞との関わり合いの強い保健系、教育学系教員が相対的に肯定的な位置にある。

さらに、年齢による違いを検討してみると、「A. 地域住民子弟の入学優先枠」という地元地域の教育機会の確保について、39歳以下の教員は比較的否定的な考え方をしているのに対して、年齢が上がると若干肯定的な考え方が増えてくる。逆に、「C. 県・市の資金の大学受け入れ制度」については、年齢が上がるほど否定的な考え方を持つ傾向が伺える。

5.3. 国立大学の設置形態をめぐって対立する意見分布

国立大学の地域的な役割については、これまでの分析や次章での自由回答意見も含めて、さまざまな考え方、立場、意見があり、更にこれが具体的な大学地域連携策となると、ますます顕著である。こうした地域交流という大学の発展における新たなニーズや検討課題を踏まえた議論とともに、今日行財政的な観点から国立大学の設置形態に関する問題提起もなされている。そうした背景のもとで、大学審議会等の大学評価に関する政策提言の中でも、外部、第三者による評価が求められており、かつその評価の観点として「地域交流・地域貢献」がいつそう重視される動きがみられる。本調査においては、国立大学の設置形態についての議論への関心の有無、設置形態の望ましいあり方についての意見、設置形態の議論をする際の重要な観点について質問した。特徴的な自由回答意見も含めて検討しよう。

5.3.1. 設置形態についての議論への関心

設置形態の議論についての関心は、表5-2の通り、1997年秋の時点ですでに多くの国立大学教員にとって重大な関心事となっていたことがわかる。59.0%の教員がとても関心があると回答し、「少しは関心がある」も含めて、9割以上の教員がこの問題への関心を表明している。

大学別、専門分野別に見ても関心がない教員が1割をこえるような大学や専門分野はなく、大

表 5-2 国立大学の設置形態に関する関心

		(%)				
		とても関 心がある	少しは関 心がある	あまり関 心がない	全く関心 がない	無回答
全体		59.0	34.1	5.2	0.5	1.1
大学別	東北	58.1	35.6	4.7	0.1	1.5
	山形	62.1	32.0	4.8	0.7	0.4
	新潟	63.6	29.4	4.2	0.6	2.1
	広島	52.3	37.8	7.6	1.1	1.3
	香川	64.4	28.8	5.1	0.0	1.7
	九州	57.8	35.5	5.7	0.5	0.5
	* 佐賀	68.0	28.4	2.4	0.6	0.6
	専門分野別					
	人文科学系	58.1	34.9	5.4	0.4	1.2
	社会科学系	66.7	28.8	3.3	0.8	0.4
	教育学系	54.2	38.0	6.3	0.7	0.7
	理学系	61.5	32.7	3.3	0.7	1.8
	工学系	58.1	34.4	6.3	0.5	0.6
	農学系	64.9	30.1	4.3	0.0	0.7
	医・歯・薬学系	55.4	36.3	6.2	0.7	1.4
	保健系	47.8	43.5	8.7	0.0	0.0
	その他	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0

* p<.05

学教員としての自らの位p置づけに関わることであり、国立大学教員各層で幅広くこの問題が注目されていたことがわかる。

ただし、相対的に比較してみれば、佐賀大学での68.0%の「とても関心がある」という回答など地方国立大学グループでとくに関心が高いのに対して、広島大学での当該比率52.3%をはじめ、九州大学、東北大学などで関心が低いこと、社会科学系や農学系で関心が高く、保健系、教育学系、医学系で関心が低い傾向などが読みとれる。

5.3.2. 設置形態の望ましいあり方について

つぎに、設置形態について、どのような方向での改革が望ましいと考えているのかを質問してみると、表5-3の通りに意見は大きく割れていることが明らかである。一方に「すべての国立大学は、設置形態を変更するべきである」という大胆な改革を支持する意見も8.1%あり、これに「一部の大学は設置形態を変更するべきである」との意見27.1%を含めれば、全体の3分の1を超える。これに対して「国立大学は、現状の設置形態を維持するべきである」と積極的に国立大学の設置形態を支持する教員も24.5%と、ほぼ4人に1人となっている。この限りでは国立大学の設置形態を改革する方に賛同がやや多く集まっているようにも見えるが、第3の極として、「国立大学の設置形態については、慎重な議論を続けるべきである」という意見を持っている教員も、3人に1人はいる。すなわち、完全に改革・現状維持・議論継続で意見が三分している状態といっても良いであろう。

大学別に見ると、佐賀大学では41.4%が「現状の設置形態を維持すべき」と回答しており、こ

これに議論継続の33.7%を含めて、7大学間でもっとも現状維持の立場が強い。これに続くのが山

表5-3 国立大学の設置形態のあり方

		(%)				
		国立大学 は、現状の 設置形態を 維持するべ きである	一部の国立 大学は、設 置形態を変 更するべき である	すべての国 立大学は、 設置形態を 変更するべ きである	国立大学の 設置形態に ついては、 慎重な議論 を続けるべ きである	無回答
全体		24.5	27.1	8.1	37.6	2.7
大学別	東北	18.5	31.8	8.9	37.7	3.1
	山形	33.1	20.6	5.5	39.0	1.8
	新潟	27.6	22.4	9.7	37.3	3.0
	広島	20.3	29.2	7.6	40.0	3.0
	香川	33.1	20.3	8.5	36.4	1.7
	九州	22.5	29.8	8.2	36.6	2.9
	*** 佐賀	41.4	17.2	6.5	33.7	1.2
専門分野別	人文科学系	33.2	19.9	6.6	39.0	1.2
	社会科学系	32.5	25.8	6.7	34.2	0.8
	教育学系	35.2	18.3	6.3	37.3	2.8
	理学系	28.8	23.5	7.5	36.5	3.7
	工学系	21.6	29.1	9.5	36.8	3.0
	農学系	31.2	21.4	5.8	38.8	2.9
	医・歯・薬学系	12.8	37.2	9.9	37.5	2.6
	保健系	18.8	21.7	7.2	52.2	
	*** その他	10.0	20.0	10.0	60.0	

*** p<.001

形大学、香川大学である。

逆に、東北大学では、「一部の大学は設置形態を変更すべき」という意見が31.8%あり、これに「すべての大学は設置形態を変更すべき」8.9%を加えて、設置形態変更への肯定的意見が4割をこえている一方、「現状維持」は18.5%にとどまっている。九州大学、広島大学も東北大学と同様に、改革推進意見の方が強い。

専門分野別にも大きな差異があり、文科系の専門分野の教員で「現状維持」を支持するものが多い。特に教育学系では、「現状維持」の希望が35.2%ある。逆に、理科系分野では設置形態変更への肯定的意見が多い。特に医学系の教員で「現状維持」を希望している教員は12.8%にとどまっている。

すなわちこの問題は、それぞれの大学の歴史的・地理的・社会的コンテクストに極めて大きく依存し、大学間での異なる意見・立場が形成されつつあると同時に、同じ大学内でも、専門分野間で意見の差異が極めて大きいことがわかる。その意味で、それぞれの大学における3分の1をしめる「議論継続」という意見が、もっとも大学教員全体を代表しうる意見かもしれない。すなわち、拙速・安直な結論によっては、国立大学の内部にある多様な意見を総合し、国立大学とし

ての総合性のメリットを生かすような可能性を断絶し、あえてそれぞれの専門分野や部局の立場にもとづいて大学が分断される危険性を孕むと言わざるをえない。

5.3.3. 設置形態の検討のための観点

仮に議論を継続していくとしても、それではどのような観点を重視していくべきであろうか。本調査票では、教育、研究、管理運営などの9つの観点を列記して、それぞれの重要性を評価してもらった。

図5-2 国立大学の設置形態を考える論点

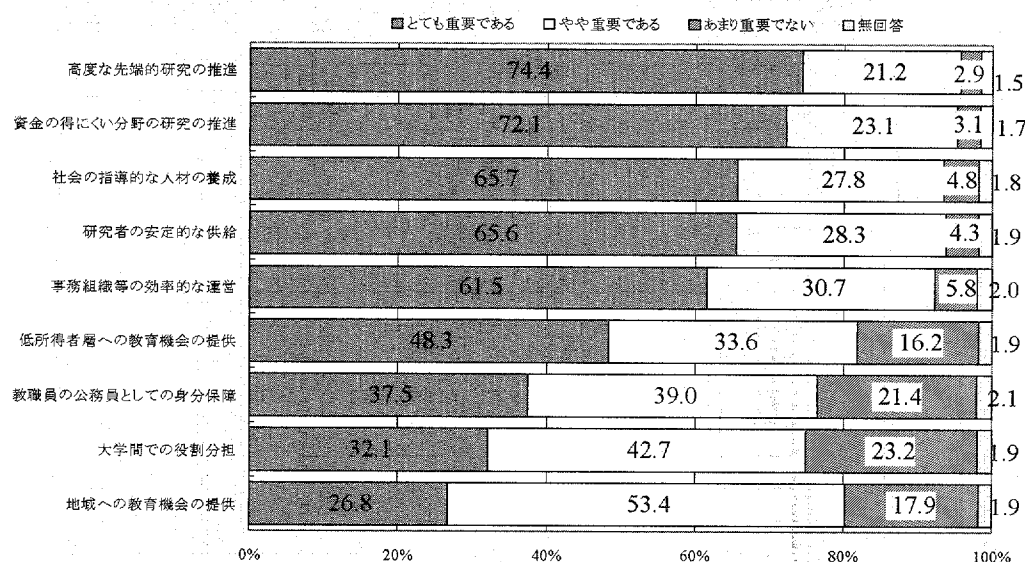


図5-2の通り、回答全体の傾向として「とても重要」という回答の比率で並べてみると、もっとも多くの教員が重視しているのは「高度な先端的研究の推進」74.4%である。次に「資金の得にくい分野の研究の推進」「社会の指導的な人材の養成」「研究者の安定的な供給」「事務組織等の効率的な運営」まで、半数以上の教員が「とても重要」と考える観点である。以下、「低所得者層への教育機会の提供」「教職員の公務員としての身分保障」「大学間での役割分担」「地域への教育機会の提供」の順で、観点としての重要度が下がっている。

しかし、前の項目でも指摘したとおり、この設置形態については、本調査票の各設問の中でも、意見が特に大きく分かれている項目である。しかも、大規模な大学ほど設置形態変更への賛成意見が多いため、単純集計も大規模大学の傾向に偏ってくる危険もある。それゆえ、検討の観点についても、そうした大学ごとの、また専門分野ごとの違いをみておく必要がある。

表5-4のとおり、設置形態を論じる論点の重要度の順序そのものが、大学や専門分野によって異なっており、論点を選択する段階ですでにコンセンサスがないことがわかる。

すなわち、専門分野別にもっとも多くの教員が「とくに重要」と認める項目をみても、全体傾向を代表して「高度な先端的研究の推進」を重視しているのは工学・医学・保健系であり、人文

科学・社会科学・理学・農学系では「資金の得にくい分野の研究の推進」の方が上位になっている。

また、大学別に見ると、東北大学、広島大学、九州大学では全体的な回答傾向と一致しており、「高度な先端的な研究の推進」という観点であるのに対して、山形大学、新潟大学、香川大学、

表5-4 設置形態を議論する論点

	低所得者層への教育機会の提供	地域への教育機会の提供	社会的指導的な人材の養成	研究者の安定供給	高度な先端的な研究の推進	資金の得にくい分野の研究の推進	教職員の公務員としての身分保障	事務組織等の効率的な運営	大学間での役割分担
全体	48.3	26.8	65.7	65.6	74.4	72.1	37.5	61.5	32.1
東北	48.5	18.5	70.8	73.6	84.4	76.8	32.8	65.3	37.5
山形	55.1	35.7	54.8	47.4	58.1	68.8	44.9	57.0	27.6
新潟	53.3	38.5	61.8	57.6	69.1	70.3	43.6	57.3	28.2
広島	43.8	25.5	63.7	63.5	73.7	70.0	39.1	57.2	33.7
香川	61.0	39.8	44.9	42.4	51.7	66.9	43.2	48.3	28.0
九州	40.1	19.2	74.3	77.0	81.3	72.1	31.1	67.5	31.1
佐賀	60.9	45.6	57.4	57.4	62.7	71.0	48.5	60.4	27.8
	***	***	***	***	***		***	***	**
人文科学系	57.7	28.2	56.8	61.0	66.8	80.1	52.3	53.5	25.3
社会科学系	52.9	31.7	54.2	55.0	65.4	76.3	37.1	55.0	32.5
教育学系	54.2	41.5	59.9	51.4	62.7	62.7	51.4	46.5	31.7
理学系	54.7	21.5	61.5	67.9	74.5	79.1	38.9	62.0	25.7
工学系	40.9	25.9	70.6	68.7	79.5	66.0	25.4	64.5	31.3
農学系	49.6	25.0	65.9	63.4	67.0	69.6	42.4	65.6	29.3
医・歯・薬学系	43.6	25.4	73.4	72.3	82.7	71.8	36.9	66.4	41.5
保健系	49.3	40.6	69.6	58.0	72.5	71.0	49.3	56.5	39.1
その他	40.0		60.0	80.0	100.0	90.0	50.0	40.0	20.0
	***	***	***	***	***	***	***	**	***

** p<.01 *** p<.001

佐賀大学では「資金の得にくい領域の研究の推進」が第一位に上がってくる。

以上で明らかのように、設置形態をめぐる議論において、国立大学教員の一般的な回答傾向なりコンセンサスの方向を読みとることはきわめて難しい。とくに、本調査は悉皆調査のスタイルをとったため、東北大学、九州大学などの大規模大学の教員数がサンプル内で多くなっており、全体の平均値はこうした本来的なバイアスを持っていることを念頭に置く必要がある。

この点は、今後の改革論議においても同様であり、教員数からいえばいわゆる研究大学教員が全体の多数意見を形成しやすい立場にある。いかに大規模な「研究大学」の意見と、小規模な大学の意見とをバランスさせて議論を進めていくのか、この問題には、いかに慎重な取扱いが必要であるかを物語っているのではないだろうか。

5.3.4. 設置形態についての意見と重視する論点との対応関係

さらに、設置形態を議論する論点については、設置形態についてのどのような立場・意見と関連しているのかを、つぎに検討しよう。表5-5の通り、設置形態に対する立場・意見に応じて重要

視する論点は異なっている。

「現状維持」の意見をもつ教員は、これらの9項目の観点の中で「資金の得にくい分野の研究の推進」をもっとも重視しており、「一部変更」「すべて変更」の意見の教員とは大きな落差があ

表5-5 設置形態に関する意見と重要視する論点

	n以外、%			
	現状維持	一部が変更	すべてが変更	慎重な議論を継続
計	100.0	100.0	100.0	100.0
n=	653	724	216	1003
低所得者層への教育機会の提供	61.4	37.7	40.7	50.0 ***
地域への教育機会の提供	32.6	22.5	30.6	26.4 ***
社会の指導的な人材の養成	64.5	67.4	69.4	65.9
研究者の安定的な供給	68.8	63.1	63.0	67.6 **
高度な先端的研究の推進	71.2	76.2	77.3	76.1 *
資金の得にくい分野の研究の推進	78.7	65.9	64.4	75.8 ***
教職員の公務員としての身分保障	60.2	22.7	19.4	38.5 ***
事務組織等の効率的な運営	53.3	64.6	75.5	62.6 ***
大学間での役割分担	23.7	42.5	41.7	28.7 ***

*** p<.001 ** p<.01 * p<.05

表注：各論点の比率は無回答を含む計に対するものである

る。また、これらの「現状維持」意見の教員においては、「低所得者層への教育機会の提供」、「公務員としての身分保障」などの論点も、6割以上が特に重要と考えている。また、比率自体は4割台であるけれども、設置形態の変更を求める教員においては、他の意見をもつ教員とくらべて、「大学間での役割分担」を重視している比率が高い。この点は、以下の自由回答においても明らかのように、「研究機能と教育機能の分担」、「地方交流機能と公立大学」などの論点として認識されている場合が多い。

これに対して、「設置形態の一部変更」「設置形態のすべて変更」の意見をもつ教員においては、「高度な先端的研究の推進」がもっとも重要な論点としてあげられている。また「すべて変更」の意見をもつ教員では、第2に「事務組織等の効率的な運営」が上げられており、他の意見をもつ教員との差異が顕著である。

さらに、「慎重な議論継続」の意見をもつ教員においては、「高度な先端的研究の推進」と「資金の得にくい分野の研究の推進」の論点のいずれもが高い比率で重視されている。

このように、設置形態の変更への賛否と重視する観点には相当の関連があった。ただし、これからの議論を進めていく上で注意する必要があることは、同じ観点からも多様な立場が発生していることである。たとえば、「高度な先端的研究の推進」が重要な観点であるという意見と、設置形態を変更すべきであるという意見との関連が強い傾向がみられる。しかし、同じ観点を重要視しながらも、設置形態は維持すべきであるという意見の構造も見られるのである。また、そうした観点から設置形態を変更するという立場の中においても、「先端的研究」について、国立大学でこそおこなえるという考え方と、民間でこそおこなえるという考え方と、全く逆の発想が混在

していることが、自由回答からも伺える。

また、「事務組織等の効率的運営」の観点を重視するという意見は、全体として「設置形態をすべて改革すべき」という教員の中で顕著であり、「研究大学」で多くなっている。しかし、その一方で、「現状維持」の意見が大半を占める佐賀大学教員においても6割の教員が「事務組織等の効率的運営」の観点を重視している。すなわち、事務組織の効率化が国立大学の枠内で実現できるという意見と、国立大学という枠組み自体が効率的運営に関する問題だという意見が混在しているということが読みとれる。

いずれにせよ、ここでの調査結果から明らかになったのは、それぞれが重要と考えて取りあげている観点と、それと関連しながら形成されつつある設置形態に関する意見とが、次第に分化しつつあるという点ではないだろうか。

5.4. 自由回答にみる国立大学の役割と設置形態についての意見

このような国立大学の役割と設置形態についての意見の多様化状況を、若干の自由回答から紹介しておこう。本稿でとりだしたのは、多数記述されていた自由回答のごく一部であるけれども、アンケートの回答と同様に、あるいはそれ以上に多様である。

まず国立大学について、それぞれの役割を明確化しながら機能分担を進めるという指摘として、たとえば、次のような回答があった。これらの意見の背後には、基本的に現在の国立大学という設置形態を維持していきたいという立場がある、というように読みとれる。

多数の国立大学を抱える我が国の現状では役割分担をすべきである。例えば、研究中心型、学生教育中心型（中小学校教員養成型、高校教員養成型、社会人養成型）、スポーツ教育中心型（全国大会・国際大会で活躍できる人材を育てるべき）良き教育者＝良き研究者が成り立たないことは明白。それぞれの役割に応じて大学教官の能力は発揮すべきである。（山形大学・教育学部・人文社会系）

大学発展と共に地域の発展があるものであって、その逆ではこの地域に先端的な研究教育活動をする大学は必要でないと思います。（特定分野の技術的なトレーニングでは県の工業技術短大で充分である。現実には技術短大教官あるいは地方公設試験所、工技院研究所の教育研究指導は山形大工学部で支援している。）大事なことは、戦後各県に一国立大学設置し地域振興を目指した原点を忘れないようにすることです。満足はしていませんが本学（工学部の一部教官）が地域振興のために努力しているのは、間違いのないことです。（工学のように広い分野で特定の大学群（旧帝大）がすべてカバーできるというのは妄想にすぎません。）（山形大学・工学部・工学系）

国立大学間における機能分担の方法論のひとつとして、「運営上」で公立大学的な形態を提

案している意見がある一方で、「地域交流の促進の必要性→国立大学の公立大学化」という議論の懸念を表明される意見も見られた。

特色が生きる大学を創るためには、現在の国立大学のあり方はよくない。なぜならば、あいかわらず旧帝大系をトップとする序列構成が予算面などでfixしており、各大学の自主的努力を評価しない傾向が強い。地方国立大学が東大や京大などの支店化された組織になってきていることは問題だ。より特色を持たせるためには予算面で地域（県もしくはそれに準じた地方行政）と国とのハイブリッドな運営が望ましいのではないか。米国立大学のような州立大学と似た運営ができないものか？（広島大学・理学部・理学系）

地域交流自体はよいことだと思います。ただこれが国立大学の予算削減・地域の肩替わり（県立大学化・私立大学化）へ進むことにならないかと懸念します。（山形大学・医学部・医学科）

地域交流の機能を公立大学に任せていくべきであるという意見は、一部の国立大学は地方移管してはどうかという意見につながっている。ただし、そうした意見の多くは自ら公立大学の側へ移りたいとして回答しているというよりも、次のように、自らは高度な研究に特化していきたいという立場から書かれている場合が多くあった。

もし地域社会との交流がそんなに大切ならば、地域の立てた大学に移られては如何かと存じます。そのように「地域」に貢献したい方はポスト・予算毎に県立大学に移っていただいて、（むろん病院も昔の「宮城病院」として県立移管してかまわない）今の1/10程度（或いはそれ以下）の地域貢献とあまり関わらない部門を集めた大学として再発足、県立大学と機能分担をすればいいのではないのでしょうか。せっかく県立大学ができたのですから、地域はそちらにまかせましょう。（東北大学・医学部・医学等系）

地域と交流を行う目的の大学が1県に1つあればよいと思っています。それは地方自治体立大学が担当すればよいと思います。（東北大学・農学部・農学系）

国立大学の設置形態について。〈意見〉国立大学の設置形態は現状のままにすべき。但し国立大学は1/3～1/4に数を少なくした方がよい。数を少なくする際には、国立大学間の合併によって進めていくべきである。現在の状態ではあらゆる面でどうにもならない状態にあるように考えられる。このままの状態でも改革を続けても効果的結果を得るのは難しいのではないか。地域への貢献は県立大学へ任せたらどうだろうか。国立大学は日本全体国際レベルでの貢献に的を絞った方が税金の有効使用になると思うが。（佐賀大学・文化教育学部・保健系）

同様の地方移管についての賛意を表明している意見の中でも、「自らの部局や大学が必ずしも国立大学サイドに身をおくことを前提として論じてはいない」、と見られる回答もいくつか見られた。

地域社会と大学との関係や交流を期待するのなら多くの国立大学の設置母体は自治体に移行した方が効率的である。歯学部のように単独の県に移行できない場合は複数の自治体が集合したシステムにすることが考えられる。いずれにしても今のように親方日の丸的なシステムでは国民の税金を無駄にしているといわれても仕方がない。地域の大学は必要があって成り立つべきと考える。(新潟大学・歯学部・医学系等)

国立大学の設置形態を一部変更するという場合に、大学単位で一部の大学を地方へ移管という提案だけでなく、部局単位での移管についても多く述べられている。また、教育組織と研究組織とで設置形態を分けるとか、学部と大学院という教育段階によって制度を分ける、などの意見も見られた。

国立大学全てが似たような形態・研究志向・教育方針を持つことは避けるべきだ。大学院中心で研究志向の大学とか、地域に貢献する人材を育成する大学とか、国立大学の中でも分けるべきだ。極論すれば“国立”である必要はなく、地域重視ならば“県立”“第三セクター”にするとか、最先端の研究を行う研究所は“時限”として全て任期制で運営するとかくふうが必要だと思う。(広島大学・原爆放射能医学研究所・医学系等)

一部の大学を除いて一般に地域社会も大学も開かれていない。お互いに敷居が高いと思いでいる。事実、新制大学は発足時は力がなかった。しかし現在はそれなりの実力を持ってきた。しかしそれを活かす手段が培れていない。そこで国立の研究機関を廃止し地域の研究機関(県・市)と大学を統合する。そして研究部門をエージェンシー化し教育部門は国立として残す。教育部門は4年の学部レベルまでとして現在の修士、博士はエージェンシー化した研究部門にゆだねる。この方法で企業、研究機関、学生の間には垣根がなくなると思う。(新潟大学・<無回答>・農学系)

国立大学について教育、研究、社会サービスの3機能に分け、教育と社会サービス、研究と社会サービスを重点とする2種類の異なった大学、米国のカレッジと研究大学に分け前者は国もしくは地方自治体の大学とし、後者は民営化することがよいと考えている。あるいは研究大学も学部と大学院を切り離し、教育は公的支援を厚く研究は競争的な資金導入(研究者の労務費も含む)で行うような公・私の境のない大学にするのがよいと思われる。これによって各々の大学の使命が個々明確となり地域、国、海外のレベルでの対応、交流が容易になるのではと思う。(九州大学・工学部・その他)

国立大学の地域交流・貢献との関わりでの連携のあり方、設置形態のあり方について取りあげた本章で明らかになったことは、それらの政策課題についての意見が実に多様であることである。大学間での差異だけでなく、専門分野による差異もあり、またここでは明示していないけれども、それらは部局間の差異とも連動しているということである。

大学＝地域交流の課題は、大学全体として関与する新しいミッションにもなりうる。しかし、今日それが論じられているコンテクストとして、わが国の行財政システムからの要請としての国立大学の設置形態にかかわる議論とリンクしている側面には、十分に留意しておく必要がある。むしろ、設置形態を論じる際にも、もっと教育研究に関わるさまざまな論点を検討することが必要ではないだろう。調査結果をみるかぎり、現状では、多様な意見をもつ部局や専門分野からなる国立総合大学や、全国99校からなっている国立大学システムを、より統合させていくよりも、むしろ分化・分断させる要素を多く孕んでおり、それゆえ慎重な議論を要求されるように思われる。